

JOYO BANK



常陽銀行ミニディスクロージャー誌

2012

第122期 事業の中間ご報告

平成24年4月1日～平成24年9月30日

平成24年度上半期のわが国経済は、震災復興の需要を背景に緩やかな回復にありましたが、夏場以降、世界経済の減速等により回復の動きが弱まりました。茨城県経済においても、設備投資や公共投資の増加がみられましたが、輸出の減少等により生産が減少するなど、回復の動きが緩やかなものとなりました。

こうした経済環境のもと、当行では、目指す姿を「地域と共に成長するベストパートナーバンク」とする第11次中期経営計画(平成23年度～平成25年度)を展開し、中間期は、お客さま・地域の復興と成長に貢献するため、『常陽地域復興プロジェクト「絆」』を中心として諸施策を実施いたしました。

資金供給等の分野では、当行独自商品の『常陽震災復興支援融資「絆」』や「いばらき絆ファンド」の活用をはじめ、「太陽光発電事業支援融資制度」の取り扱いを開始するなど、多様な資金ニーズにお応えしました。また、茨城産業再生特区にかかる補助金や税制の特例措置をご案内するサポートデスクを設置し、お客さまの復興に向けた支援態勢の充実にも取り組みました。

事業支援の分野では、ものづくり事業に対する取り組みとして、お客さまとともに、10年後のビジョンを描き、そこに至る「明日からの10年」を支援する「nextX ネクストテン」活動を開始いたしました。

この活動の一環として、本年7月に茨城大学など首都圏北部4大学と連携し、大学の先生方とものづくり事業者の方々が、技術開発や製品開発等について意見交換する産学官金連携「ひざづめミーティング」を開催いたしました。

食関連事業および観光事業に対する取り組みとして、茨城県への中国人観光客の誘客に向けた商談会を中国・上海市で開催したほか、観光スポットを紹介するテレビ番組「北関東道で行く夏のパラダイス・茨城編」を制作するなど、風評被害の払拭にも取り組みました。

また、事業再生支援の取り組みでは、金融円滑化法の最終期限を見据えた出口戦略が求められるなか、産業復興相談センターをはじめとする外部機関との連携強化や地域に特化した再生ファンドとして「常陽事業再生ファンド」を組成し、支援態勢の充実を図りました。

さらに、海外進出支援の取り組みにも力を入れ、東南アジアの中心であるシンガポールに駐在員事務所を開設

経営理念

『健全、協創、地域と共に』

地域金融機関として、お客さまのため、地域のために
何ができるのか、懸命に考え実践してまいります。

当行の概要

(平成24年9月30日現在)

創 立	1935年(昭和10年)7月30日
資 本 金	851億13百万円
店 舗 数	国内：177店舗(本支店150、出張所27) 店舗外現金自動設備 230ヵ所 海外：2駐在員事務所(上海、シンガポール)
従業員数	3,816名
本 店	茨城県水戸市南町2丁目5番5号

し、お客さまの海外進出支援に向けた態勢を強化しました。また、インドネシアのバンクネガラインドネシア銀行との間で、現地法人向けの融資等にかかる業務提携を締結したほか、アジア7ヵ国通貨建ての送金サービスを新たに開始し、お客さまの海外進出を支える金融サービスの充実にも取り組みました。

店舗ネットワークでは、これまで住宅ローンや預り資産の営業に特化してきた「Jプラザ流山おおたかの森」をローンプラザ機能を兼ね備えた「流山おおたかの森支店」に昇格させました。さらに、平成25年に東京都足立区に出店を計画している「六町支店」を越谷支店内に先行して開設し営業活動を開始するとともに、同支店内に「越谷ローンプラザ」の設置も行い、開発が進むTX沿線地域におけるネットワークの強化に取り組みました。

こうした取り組みにより、平成24年度中間期の業績は、貸出金利回りの低下により資金利益は減少しましたが、預かり資産販売を中心とした役務取引等利益の増加や信用コストの改善等により、中間純利益が前年同期比23億円増加の110億円、連結中間純利益が前年同期

比27億円増加の119億円となりました。健全性を示す自己資本比率につきましては、単体が12.76%、連結が13.16%となり、引き続き高い水準にあります。

また、株主の皆さまのご支援にお応えするとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々へ当行株式を保有していただくため、本年度より、地元の特産品を贈呈する株主優待制度を開始いたしました。

今後とも、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまのご期待にお応えできますよう役職員一同全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



平成24年12月
取締役頭取

寺門一義

【目次】

トップメッセージ	1	地域社会への貢献	15
第11次中期経営計画	3	資産の健全性	17
地域密着型金融・金融円滑化への取り組み	4	財務諸表(連結)	19
常陽地域復興プロジェクト「絆」	5	財務諸表(単体)	20
業績ハイライト	7	常陽ネットワーク	21
株主の皆さまへ	10		
個人のお客さまへ	11		
法人のお客さまへ	13		

※ 本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



地域と共に成長するベストパートナーバンク

～総合金融サービスの提供により、お客さま・地域の復興と成長に貢献する～

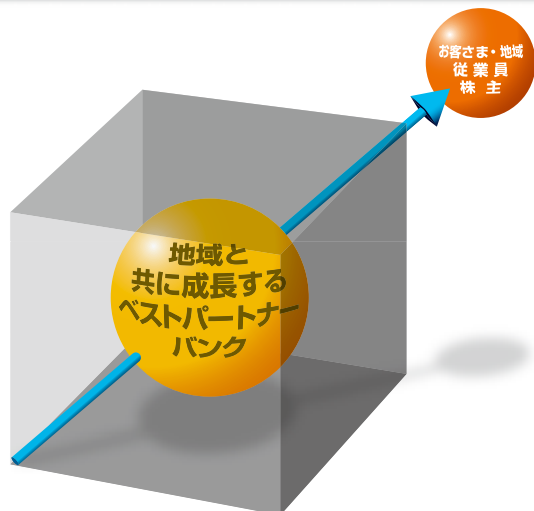
基本戦略

- ◎顧客基盤の拡充を軸とし地域の復興・成長へ貢献する
- ◎力強い現場力を軸とし強固な経営基盤を構築する
- ◎人材力の向上を軸とし組織力を強化する

経営目標 連結収益力の強化

〈平成25年度計数計画〉

●コア業務粗利益	1,200億円以上	●OHR	50%台半ば
●コア業務純益	500億円以上	●ROE	5%台半ば
●当期純利益	250億円以上	●普通株等 Tier 1 比率	12%程度
●連結当期純利益	270億円以上		



Cubeが表す6つの面は、目指す姿「地域と共に成長するベストパートナーバンク」を実現するための6つの重要な個別戦略を表しています。

また、これらの戦略を実行することによって、お客さま・地域、従業員、株主といったステークホルダーと成長を共有していく姿を、立方体が表す3次元の成長と表現し、第11次中期経営計画を「基盤強化プラン J-Cube」としました。

J-Cubeの6面が表す重要な個別戦略

1. 顧客基盤の拡充と成長支援強化
2. 資金運用力の強化
3. 現場力の向上
4. 営業チャネルの最適化
5. リスクテイク能力の向上
6. 人材力の向上

地域密着型金融・金融円滑化への取り組み

地域密着型金融への取り組み

地域経済は地域金融機関の存立基盤であり、地域への円滑な金融商品・サービスの提供を通じて、地域経済・社会の発展に貢献していくことが、地域金融機関の社会的使命です。

この社会的使命を果たしていくため、当行は、以下の3項目を重点項目として、『地域密着型金融への取り組み』を進めてまいります。

- (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
- (2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底
- (3) 持続可能な地域経済への貢献

当行は、地域経済とともに歩む地域の中核金融機関として、地域密着型金融への取り組みを充実させるとともに、総合金融サービスの提供を通じ、地域経済の復興・成長に貢献してまいります。

金融円滑化への取り組み

当行では、地域への円滑な資金供給をはじめとする『金融円滑化への取り組み』を地域金融機関の重要な役割と捉え、お借入れ条件の変更等にかかるご相談への迅速かつ適切な対応に努めております。

金融円滑化法の最終期限(平成25年3月)が近づくなか、地域の事業者の再生支援を目的とした「常陽事業再生ファンド」を組成し、取引先への支援態勢の一層の充実に取り組んでおります。今後につきましても、「金融円滑化の取組方針」のもと、条件変更への適切な対応ならびに経営改善支援をはじめとする金融仲介機能の積極的な発揮に努めてまいります。

貸付条件の変更等の実施状況(平成24年9月末基準)


	中小企業者向け		住宅資金借入者向け	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
受付合計	43,973	1,045,615	2,523	27,428
うち実行	41,444	993,055	2,060	21,730
うち謝絶	311	6,564	43	494
うち審査中	774	17,820	54	678
うち取下げ	1,444	28,175	366	4,525

注1. 金額は単位未満を切り捨てて表記しています。

注2. 件数および金額は、金融円滑化法施行日(平成21年12月4日)から上記基準時点までの累計となっています。また、件数は債権単位、金額は申し込み時点の債権額となっています。

融資ホットライン(フリーダイヤル)

お借入れ条件の変更等に関するご意見・ご要望・苦情などを専門窓口で受け付けています。

 0120-650-225

受付時間：午前9時～午後5時(銀行休業日を除く)

当行は、東日本大震災からのお客さま・地域の復興と成長に貢献するため、『常陽地域復興プロジェクト「絆」』を全力で推進し、さまざまな取り組みを展開しています。

茨城産業再生特区サポートデスク設置

平成24年4月、茨城県および常陽産業研究所と連携して、「茨城産業再生特区」に関する相談を受け付けするサポートデスクを設置しました。サポートデスクでは、復興産業集積区域内における補助金や税制の特例措置などをご案内しています。



2012上海商談会

平成24年6月、茨城県内への中国人観光客の誘客に向けた商談会を中国・上海市で開催しました。商談会では、県内の宿泊施設や、観光施設などの参加企業と、茨城空港に中国・上海便を運行する春秋航空関連の中国側旅行会社が、ツアー商品への組み入れや価格交渉などを行いました。



ドクターヘリ事業への寄付金贈呈

平成24年5月、地域医療の一層の充実に貢献するため、茨城県のドクターヘリ事業を受託する基地病院「社会福祉法人恩賜財団済生会 水戸済生会総合病院」「独立行政法人国立病院機構 水戸医療センター」に対し、寄付金を贈呈しました。寄付金は、ヘルメット等の装備品・消耗品の他、ヘリコプターの安全航行にかかる費用等に活用いただいています。



太陽光発電事業支援融資制度

平成24年6月、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の開始にあわせて、制度を利用する法人・個人事業主の皆さまを対象とした融資制度「LALAサンシャイン」の取り扱いを始めました。また、再生可能エネルギーの固定価格買取制度と太陽光発電事業のポイントに関するセミナーを、茨城県と連携して開催しました。



『絆』で応援、地元産品等プレゼント年間キャンペーン

地域の食品事業および観光事業者の復興支援を目的に、個人のお客さま向けの年間キャンペーンを実施しています。キャンペーン期間中に対象商品を、申し込みまたはご購入いただいた個人のお客さまに、地元産品や観光施設の優待券などを抽選でプレゼントしています。



販路拡大！ネットショップ活用セミナー

平成24年7月、食品関連事業者の皆さまを対象に、インターネットを活用した販路拡大セミナーを開催しました。株式会社ジェーシービーが運営する共同購入クーポンサイト、ヤフー株式会社が運営するショッピングモールへの出店方法や活用方法をご紹介します。



産学官金連携「ひざづめミーティング」

平成24年7月、首都圏北部4大学連合(茨城大・宇都宮大・群馬大・埼玉大)、首都圏北部地域産業活性化協議会と連携し、「ひざづめミーティング」を開催しました。各大学の先生方と、地域のものづくり事業者の方々が、技術開発や製品開発などについて「ひざづめ」(少人数)で意見交換を行いました。



茨城の夏をPRするキャンペーンポロシャツの着用

平成24年8月、茨城県の観光振興のため、茨城県外(東京都、栃木県、千葉県、埼玉県)の店舗において、「茨城県をPRするキャンペーンポロシャツ」を着用して業務を行いました。また、茨城県の観光ポスターを掲示し、茨城の夏をPRしました。



第6回 製造業実務研修会

平成24年8月、ものづくり企業の皆さまの人材育成・技術力向上を目的に、日立建機株式会社のご協力のもと開催しました。同社の講師をお迎えして、安全管理・品質向上には欠かすことのできない「製造現場の5S活動(整理、整頓、清潔、清掃、しつけ)」、「建設機械整備」をテーマに、技術の習得を図りました。



第5回 常陽アグリ交流会セミナー 2012

平成24年7月、アグリビジネス[※]業界の皆さまを対象に、震災からの復興と、販路拡大を目的として開催しました。講師による講演会や個別相談会を通じて、アグリビジネスに関する幅広い情報を提供しました。

※農業・食品加工・流通・外食産業など



close up!!

テレビ番組「北関東道で行く夏のパラダイス・茨城編」を制作 — “行ってみたいくなる”茨城紹介—

平成24年7月、茨城県の観光振興のため、県内の海沿いの観光スポットを紹介するテレビ番組『北関東自動車道全線開通500日記念特別番組「北関東道で行く夏のパラダイス・茨城編」』を制作し、群馬・栃木県内で放映しました。

海沿いの観光スポットをはじめ、ご当地グルメ情報も満載の観光番組となりました。なお、同番組は、当行のロビーでも放映しました。



アクアワールド・大洗



那珂湊おさかな市場

業績ハイライト

Point

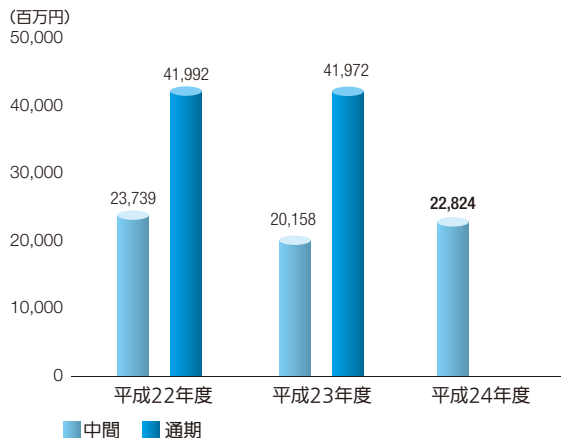
貸出金利回りの低下により資金利益は減少したものの、預り資産販売を中心とした役務取引等利益の増加や信用コストの改善等により、業務純益、経常利益、中間純利益とも前年同期を上回りました。

業務純益は前年同期比26億円増加の228億円、経常利益は同25億円増加の158億円、中間純利益は、同23億円増加の110億円となりました。

※『地域』とは、茨城県とその近隣の地域で、営業拠点を有する当行の主要な営業地盤です。(茨城、福島、栃木、埼玉、千葉、宮城)

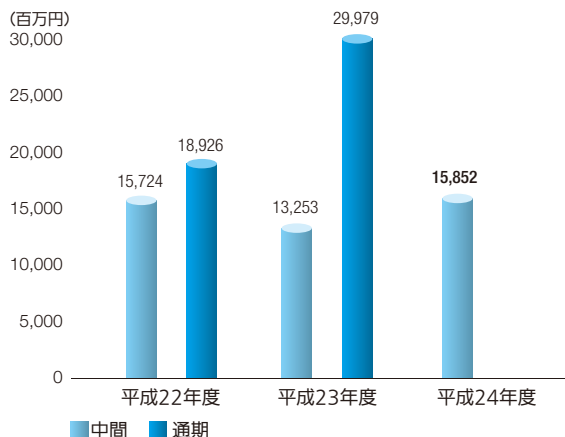
業務純益

業務純益は前年同期比増加し、
228億円となりました。



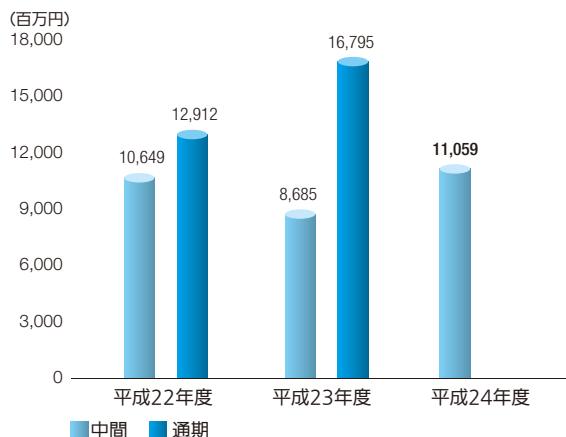
経常利益

経常利益は前年同期比増加し、
158億円となりました。



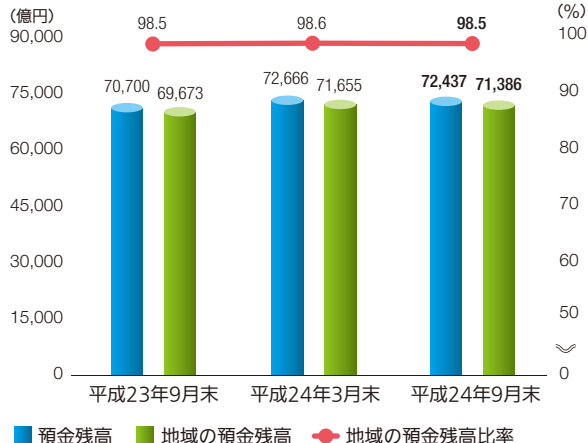
中間(当期)純利益

中間純利益は前年同期比増加し、
110億円となりました。



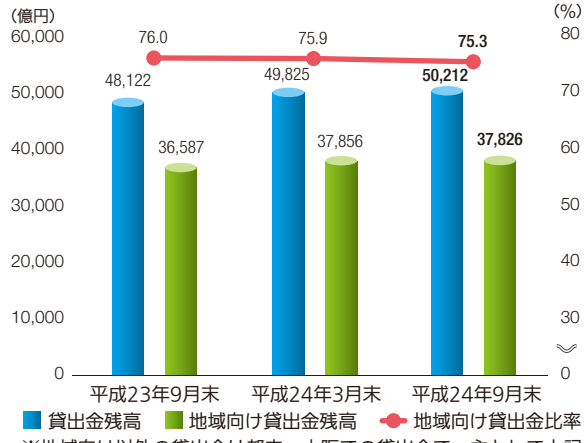
預金

預金は前年度末と同水準の、7兆2,437億円となりました。



貸出金

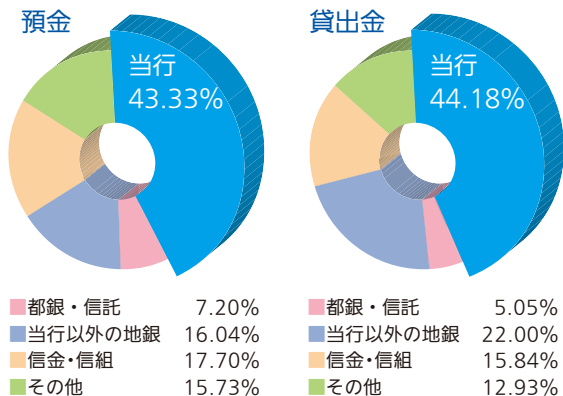
貸出金は前年度末比0.7%増加し、5兆212億円となりました。



※地域向け以外の貸出金は都内・大阪での貸出金で、主として上記の地域に工場や事業所を有するなど、地域と関連の深い企業のお客様向け貸出金です。

茨城県内のシェア (平成24年3月末現在)

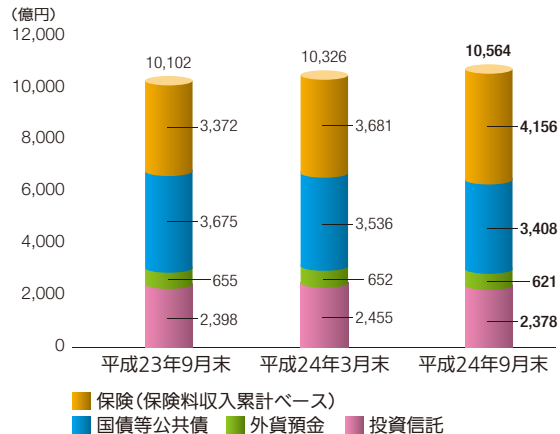
預金・貸出金ともに、引き続き40%を上回る高いシェアを確保しています。



※シェアは民間金融機関ベースで算出しています。

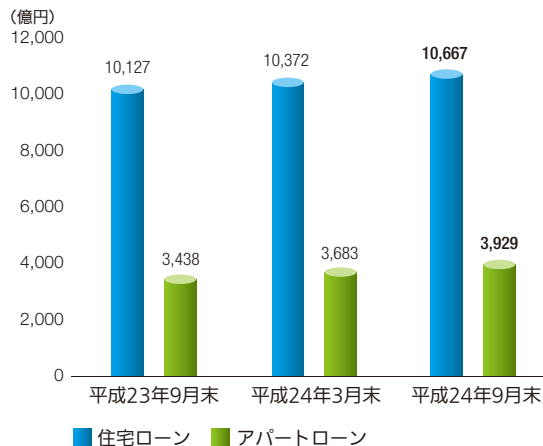
預り資産

預り資産は前年度末比2.3%増加し、1兆564億円となりました。

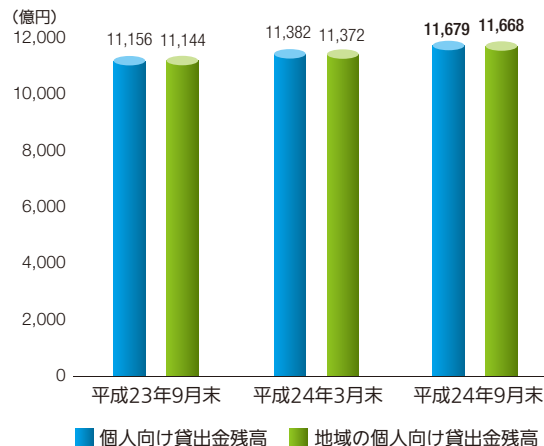


業績ハイライト

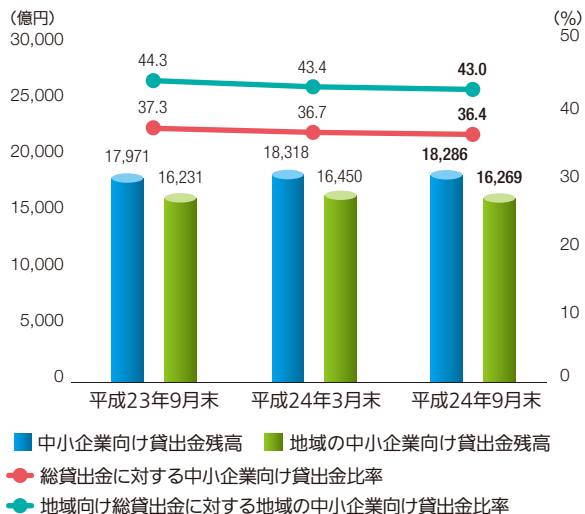
住宅関連ローン



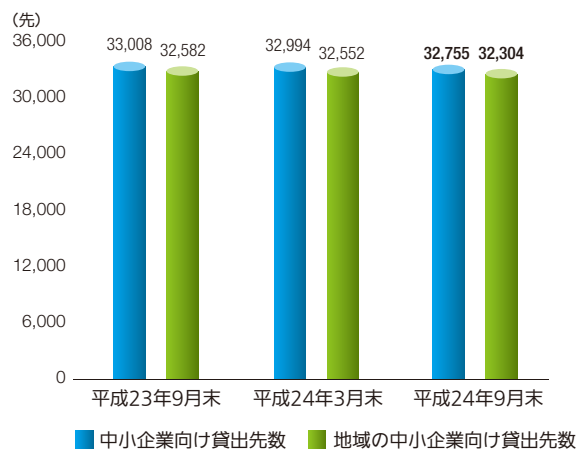
個人向け貸出金



中小企業向け貸出金



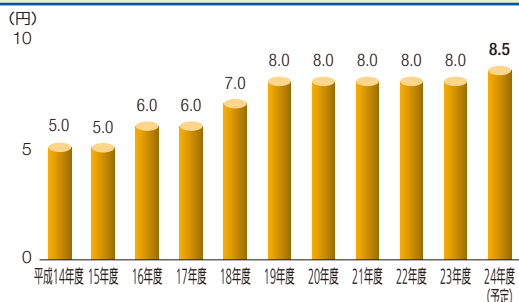
中小企業向け貸出先数



利益配分方針

自己株式買取額と配当金を合わせて、単体当期純利益の40%以上、うち配当金につきましては30%以上を目安として還元することを当面の方針といたします。なお、平成24年度の1株当たり配当金は、年間8.5円を予定しております(中間配当4.0円、期末配当4.5円)。

1株当たり年間配当金の推移



個人投資家向け会社説明会

当行では、地元の投資家の皆さまに当行の業績や営業状況をより深く理解していただくことを目的に、証券会社と連携し、投資家向け会社説明会を開催しています。



開催日	会場	主催証券会社	参加人数
平成24年9月5日	野村證券水戸支店	野村證券	85名
平成24年9月11日	ホテルテラスザガーデン水戸	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 常陽証券	96名
平成24年度下期	水戸市のほか、つくば市等での開催を予定しています。		

株主優待制度



※特産品の画像はイメージです。

地元特産品を掲載した株主優待カタログから、保有株式数に応じてお好みの特産品をお選びいただけます。なお、株主優待カタログは、毎年3月末時点の株主さまを対象に6月中旬の発送を予定しています。(ただし、初回につきましては、平成24年9月末日時点の株主さまを対象とし、株主優待カタログの発送は、平成24年12月中旬を予定しています。)

保有株式数	お選びいただける特産品
1,000株以上 5,000株未満	2,500円相当
5,000株以上 10,000株未満	4,000円相当
10,000株以上	6,000円相当

(注) 1.本優待制度は、株主ご本人さまのみご利用いただけます。ご家族・ご親戚を含む第三者への譲渡・貸与等はできません。

2.本優待制度のご利用方法等につきましては、対象株主さまにお送りする株主優待カタログをご参照ください。

株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会等のお問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711

その他、詳細につきましては、当行ホームページをご覧ください。

<http://www.joyobank.co.jp/kabunushi/>

お客さまのライフステージにあわせたいご提案

当行は、お客さまのライフステージに応じたさまざまな商品・サービスをご用意しています。

新社会人

社会人デビューをサポートします。



お給料の受取に『常陽総合口座』

常陽総合口座は、お給料の受取から、各種料金のお支払い、貯蓄まで、一つの口座でさまざまな取引が一元化できます。

便利なサービス

『インターネットバンキング アクセスジェイ』

パソコンや携帯電話で、お振込みや残高照会などが、ご自宅やオフィスから手軽にお取引いただけます。

ご来店手続き不要『マイカーローン』

自動車、オートバイの購入資金や、車検・免許取得費用等にご利用いただけます。事前審査はインターネットやFAXで、いつでもお申し込みいただけます。

結婚・出産

ご家族の安心をサポートします。



無理なく貯める『積立商品』

住宅購入やお子さまの教育資金のご準備には、毎月コツコツ積み立てる商品が便利です。積立式定期預金「常陽エースつみたて」のほか、毎月1万円から始められる投資信託や外貨貯蓄預金もご用意しています。

万一の備えに『保険商品』

生命保険や医療保険、学資保険の取り扱いをしています。ライフステージに応じた保険商品をご提案し、お客さまの生涯設計をサポートいたします。



マイホームご購入

夢の実現をサポートします。



土・日相談会開催『住宅ローン』

ご自宅の新築・購入や住宅ローンのお借換など、住まいづくりをサポートいたします。ローンプラザでは、土・日曜日も営業しており、平日来店できないお客さまもご相談いただけます。また、ホームページからご返済の試算や事前審査などが簡単に行えます。



お子さまの進学

輝く未来の応援に『教育ローン』

教育ローン『学援生活』では、お子さまへの仕送り、教材費など、教育に関する費用にご利用いただけます。ATMで必要時に必要額だけお借り入れできるローンカードタイプもご用意しています。



退職後

ゆとりある生活をサポートします。



これからの暮らしのために『資産運用』

豊かなネクストライフに備え、投資信託、保険、公共債など、多彩な商品をご用意し、資産運用のご相談を承っています。さらに、当行へ退職金をお預け入れていただくお客さまには、「常陽ネクストライフ定期預金」をご用意しています。



老後の安心のために『年金受取』

当行で公的年金をお受け取りいただいているお客さまは、「金利優遇定期預金(年金型)」がご利用いただけます。また、各店舗で年金教室や個別相談を実施し、年金のご相談に社会保険労務士がお答えしています。

大切なご家族のために『遺言信託』『不動産活用』

代理店業務として遺言信託や遺産整理業務を取り扱っています。相続に関するさまざまな手続きを相続人の皆さまに代わって円滑に進めます。また、不動産活用として、土地信託やアパートローンの取り扱いをしています。



close up!!

新店舗開設

平成24年4月、これまで住宅ローンや預り資産の営業に特化してきた「Jプラザ流山おおたかの森」をローンプラザ機能を兼ね備えた「流山おおたかの森支店」に昇格させました。また、平成24年8月には、平成25年に東京都足立区に出店を計画している「六町支店」を越谷支店内に先行して開設し、営業活動を開始しました。さらに、越谷支店内に「越谷ローンプラザ」を設置し、開発が進むTX沿線地域におけるネットワークの強化に取り組みました。なお、上記のローンプラザは、土曜・日曜日も営業しています。



インターネットバンキングでの投資信託口座開設

平成24年5月、インターネットバンキング「アクセスジェイ」から、投資信託口座が開設できるようになりました。これまで、投資信託のお取引を始める際には、窓口で投資信託口座の開設手続きが必要でしたが、ご来店いただくことなくお取引いただけます。

※本サービスのご利用には「アクセスジェイ」のご契約が必要になりますので、最寄りの窓口、ホームページ等からお申し込みください。

法人のお客さまへ

ものづくり企業支援

大手企業と地元のものづくり企業間のビジネスマッチングによる販路開拓支援として、「ものづくり企業フォーラム」や「技術提案型展示商談会」の開催など、当行のネットワークを生かし、有効な商談の場を提供しています。また、日立建機株式会社との連携により「製造業実務研修会」を開催し、人材育成・技術力の向上を支援しています。



アグリビジネス支援

食関連事業者の販路開拓支援として、「食の商談会」や、全国の地方銀行と連携した「地方銀行フードセレクション」を継続的に開催し、お客さまへ新たな交流・商談の機会を提供しています。また、茨城県農業信用基金協会の保証を活用した「大地」シリーズや肥育牛を担保とした「動産担保融資（ABL）制度」の取り扱いなど、農業者向けの融資商品の充実を図っています。



医療・福祉事業支援

医療・福祉事業のさまざまなニーズにお応えするため、本部内に医療・福祉チームを設置し、今後の事業展開に向けたコンサルティングや新規開業に向けた情報提供・支援などを行っています。また、医療・福祉事業者の皆さまを対象としたセミナーなどを開催しています。



海外進出支援

外国銀行をはじめ他機関と業務提携し、お客さまの海外進出をサポートしています。平成24年9月には、インドネシアのバンクネガラインドネシア銀行と、現地法人向けルピア建て融資（スタンドバイL/Cの提供）などにかかる業務提携をしました。



また、東南アジアにおけるお客さまの海外進出ニーズにお応えするため、平成24年9月にシンガポール・バンクネガラインドネシアとの調印式駐在員事務所を開設しました。さらに、開設にあわせて、「常陽アジア送金サービス」の取り扱いを開始し、新たにアジア諸国7カ国の通貨での外国向け送金サービスを開始しました。

そのほか、中国での「日中ものづくり商談会」や、現地の最新情報などを提供する各種セミナーも開催しています。



日中ものづくり商談会@上海2012

<海外進出支援における他機関との業務提携状況>

提携先	内容
カシコン銀行 (平成23年6月)	タイにおける金融サービス・情報の提供
独立行政法人日本貿易保険 (平成23年12月)	貿易保険の顧客紹介
バンコック銀行 (平成24年1月)	タイにおける金融サービス・情報の提供
財団法人日立地区産業支援センター (平成24年1月)	商談会の共同開催、共同での進出支援
日本興亜損害保険株式会社 (平成24年1月)	共同での進出支援、リスクマネジメントコンサル・保険の顧客紹介
日本通運株式会社東京支店 (平成24年3月)	共同での進出支援、中国ネット通販への出店支援サービス
バンクネガラインドネシア銀行 (平成24年9月)	インドネシアにおける金融サービス・情報の提供

復興に向けた資金ニーズへの対応

震災により被災された地元企業の復興を支援するため、当行独自の融資商品『常陽震災復興支援融資「絆」』や株式会社日本政策投資銀行と共同で組成した「いばらき絆ファンド」(ファンドの規模50億円)を活用し、震災復興にかかる資金ニーズに積極的に応えています。

法人・事業主向けインターネットバンキング 「JWEBOFFICE (ジェイウェブオフィス)」

企業の煩雑な事務負担をサポートするため、残高・明細照会、振込・振替、総合振込、給与振込、代金回収などのお取引がどこからでもご利用いただけるインターネットバンキングサービスを提供しています。ご利用の際には、ワンタイムパスワード(使い捨てパスワード)により本人認証を行うなど、セキュリティ対策も強化しています。



株式会社常陽産業研究所

地域活性化のための調査研究の受託やコンサルティング業務を行っています。中小企業診断士やISO審査員など、専門スタッフを揃え、地域の皆さまが抱えるさまざまな課題の解決をサポートしています。

財団法人常陽地域研究センター

茨城県をはじめ、経済諸団体、研究機関などと連携し、経済・産業動向、地域開発などの調査研究や出版、講演会の開催、講師の派遣などを通じて、地域経済・社会の発展に貢献する活動を行っています。

close up!!

シンガポール駐在員事務所開設

平成24年9月、お客さまの海外進出を支援させていただくため、東南アジアの中心であるシンガポールに駐在員事務所を開設しました。当行の海外駐在員事務所の開設は、平成8年5月の上海駐在員事務所以来約16年ぶりとなります。シンガポール駐在員事務所では、東南アジア各国の情報提供や商談会の開催などを通じて、お客さまの海外進出を支援いたします。



「nextX ネクストテン」活動の展開

『常陽地域復興プロジェクト「絆」』の一環として、地域のものづくり企業向けに「nextX ネクストテン」活動を展開しています。この活動は、地域企業の発展を通して“復興の先の明日を地域全体で創る”という趣旨のもと、ものづくり企業の皆さまの「明日からの10年 = nextX」を支援する取り組みです。地域のものづくり企業の競争力強化、新たな企業価値の創出に向けてさまざまな取り組みを展開してまいります。

次の10年を協創します、
お客様とともに。

next X
10年ロードマップ協創プロジェクト「ネクストテン」

地域社会への貢献

環境保全活動への取り組み

21世紀金融行動原則への署名

当行は、平成20年に環境理念・環境方針を制定し、環境保全活動を進めています。また、平成23年12月には、銀行・証券・保険業界などの金融機関が一体となり環境金融の取り組みの輪を広げていくため策定された「21世紀金融行動原則」に署名し、持続可能な社会の形成に向けて取り組んでいます。

森林保全活動

全国の地方銀行が設立した「日本の森を守る地方銀行有志の会」へ参加しています。また、茨城県、いばらき森林サポートセンターと「いばらき協働の森パートナーズ協定」を締結し、那珂市に「常陽ふるさとの森」を創設しました。間伐や植樹活動などを通じて、郷土本来の混交林再生に取り組んでいます。平成24年3月には、東日本



大震災からの地域の復興と成長を願い、福島県三春町の滝桜や茨城県の木である梅の苗木などを祈念植樹しました。

節電への対応

当行グループ全体で、小まめな消灯や空調の管理を行うとともに、クール・ビズを実施し、期間中は、室温28℃を目指しています。

エコキャップ運動

ペットボトルのキャップを分別回収し、売却した益金を発展途上国の子どもたちのワクチン購入代金として寄付する「エコキャップ運動」に取り組んでいます。



公益信託「エコーいばらき」環境保全基金

茨城県内における環境保全に関する事業に対して助成金を給付しています。

平成23年度は、東日本大震災からの復旧・復興にかかる活動（環境保全活動に限る）も助成対象とし、助成先のひとつである「十王川を楽しむ会」での活動状況視察と助成金贈呈式を実施しました。

○概要：平成4年、当行と日本興亜損害保険株式会社等により共同で設立。毎年、助成希望者を募集し、運営委員会で審議・選定のうえ助成

○平成23年度助成金：82先862万円（うち震災関連13先）

バリアフリーへの取り組み

助聴器・筆談器・耳マークの配備

聴力の補助や筆談が必要なお客さまにスムーズな応対ができるよう全店に配備しています。

車いすの配備



身体が不自由なお客さまやご高齢のお客さまに安心してご来店いただくため、54カ店に車いすを配備しています。

点字文書作成サービス

視覚障がいのあるお客さまからご依頼をいただいた際には、取引内容を点字文書で作成しています。

視覚障がい者対応のATM

音声案内に従い点字ボタンの付いた受話器でお取引いただけるATMを全店に配備しています。

財団法人常陽藝文センター

「芸術・文化を通じて潤いのある郷土づくり、豊かでゆとりのある暮らしづくりに寄与する」ことを目的として、各種の文化普及事業と郷土の文化活動の支援などを中心に、広く地域の皆さま方と連携して活動を進めています。

平成24年10月には、創立30周年の記念事業として、藝文学苑つくば教室を開講しました。

つくば教室では、歴史や芸術、文学など、37講座の受講生を募集しています。



つくば教室オープニング記念公演
「紺野美沙子さんの朗読会とミニ・コンサート」

常陽史料館

郷土の歴史や芸術文化、金融経済に関する資料を広く公開しています。

館内には、貨幣や銀行に関する資料を展示する「貨幣ギャラリー」のほか、郷土文化や金融に関する図書資料を公開する「史料ライブラリー」を備えています。また、「アートスポット」では、随時、各種の企画展示を行っています。

そのほか、各種団体向けに「金融教室」を開催し、地域の皆さまに金融の歴史などの講義を行っています。



アートスポット

常陽ボランティア倶楽部

約3,300名の会員が福祉関連、環境問題、国際交流、地域振興、イベント参加などの分野別に登録し、活動しています。また、東日本大震災やつくば市などで発生した竜巻災害の被災地支援活動も行っています。

さらに、「タオル一人1本提供運動」を実施し、毎年、約6,000本のタオルを福祉施設などに寄贈しています。

◎平成19年 内閣府より振興奨励賞「あしたのまち・くらしづくり活動賞」受賞



宮城県東松島市でのがれき撤去活動

資産の健全性

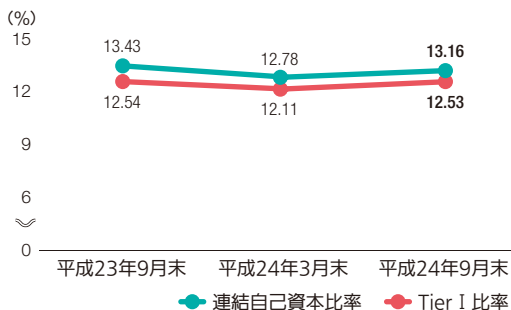
自己資本比率

自己資本比率は、銀行経営の健全性を判断する重要な指標のひとつです。連結子会社を含めた連結ベースでは13.16%、当行単体でも12.76%と引き続き高い水準にあります。なお、国内基準適用行に求められる水準は4%以上となっています。

また、当行では自己資本比率算定にあたり、リスク・アセット額の算出手法として、信用リスクについては、平成20年3月末から、貸出先のリスクをより精緻に反映し、高度な信用リスク管理態勢が求められる「基礎的内部格付手法」を採用しています。なお、オペレーショナル・リスクについては、引き続き「粗利益配分手法」を採用しています。

連結自己資本比率

引き続き高い水準にあります。



<用語解説>

自己資本比率

銀行の経営の健全性を表す代表的な指標で、リスク・アセット（総資産のうち、万一の場合に貸し倒れの可能性がある資産）に対して資本金などの自己資本がどれくらいあるかを示します。国際的な活動を行う銀行は8%以上、国内のみで活動を行う銀行は4%以上の自己資本比率が求められています。

Tier I

自己資本のなかで基本的な項目と位置づけられるものであり、資本金・資本剰余金・利益剰余金などから構成されます。

当行の格付(長期格付)

企業格付は高い評価を得ています。

(平成24年9月末現在)

格付機関	長期格付
(株) 格付投資情報センター (R&I)	AA-
ムーディーズ	A2

<用語解説>

格付

第三者である格付機関が、企業や銀行の財務内容等をもとに、企業などが発行する債券(社債等)や銀行預金の元金、利息支払の安全度を客観的に評価したもので、その内容を記号で表しています。企業や銀行の信用度や安全性を示す重要な指標です。

不良債権の状況

銀行法に基づくリスク管理債権

当行は、銀行法に基づき「リスク管理債権」を公表しています。リスク管理債権は、担保・保証等による保全の有無にかかわらず貸出金の総額を公表しているため、リスク管理債権の全額が将来の損失となるわけではありません。

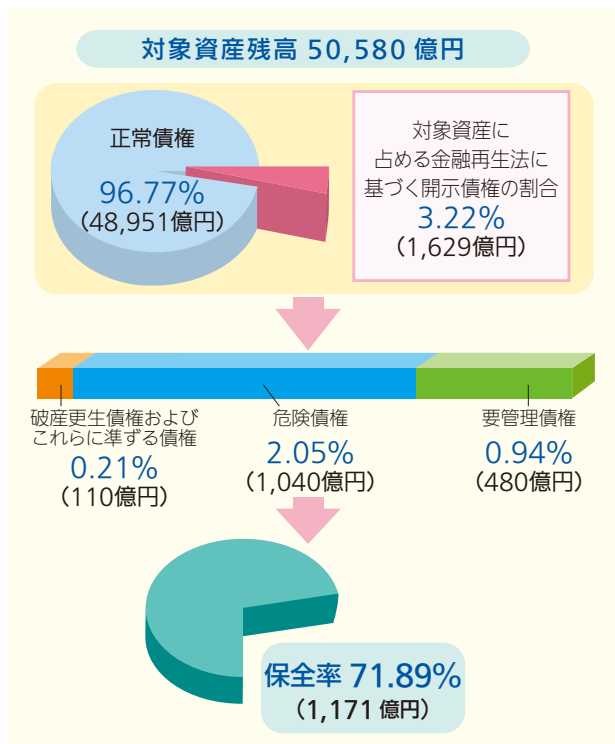
(単位：億円)

	単体ベース	連結ベース
破綻先債権	16	16
延滞債権	1,130	1,135
3ヵ月以上延滞債権	12	12
貸出条件緩和債権	467	467
合計(A)	1,626	1,632
貸出金残高(B)	50,212	49,881
貸出金残高に占める比率(A)/(B)	3.23%	3.27%

(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

金融再生法に基づく開示債権[単体ベース]

当行は、金融再生法に基づき資産査定結果を公表しています。銀行法に基づく「リスク管理債権」は貸出金のみの開示ですが、金融再生法では貸出金のほか、支払承諾見返、未収利息、外国為替、仮払金、当行が保証し引き受けている私募債、貸付有価証券等についても開示の対象となっています。



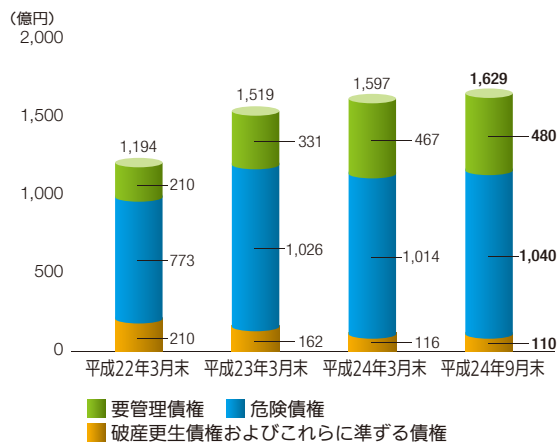
(単位:億円)

	保全額	保全率
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	110	100.00%
危険債権	871	83.77%
要管理債権	191	39.74%
合計	1,171	71.89%

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示、比率は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。

開示債権額

**金融再生法に基づく開示債権額は
1,629億円となりました。**



<用語解説>

破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

経営破綻はしていないが、財政状態などが悪化し、元金または利息の支払いが困難になる可能性が高い貸出先への債権のことです。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」を除きます。

正常債権

貸出先の財政・経営状態に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外に区分される債権のことです。

財務諸表(連結)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成 24 年度 中間期末 (平成 24 年 9 月 30 日現在)
(資産の部)	
現金預け金	237,371
コールローン及び買入手形	7,223
買入金銭債権	31,142
特定取引資産	2,885
有価証券	2,563,017
貸出金	4,988,192
外国為替	1,955
リース債権及びリース投資資産	29,539
その他資産	48,806
有形固定資産	93,531
無形固定資産	8,456
繰延税金資産	14,742
支払承諾見返	17,603
貸倒引当金	△ 50,987
投資損失引当金	△ 35
(負債の部)	
預金	7,234,770
譲渡性預金	8,327
コールマネー及び売渡手形	22,629
債券貸借取引受入担保金	62,264
特定取引負債	185
借入金	85,807
外国為替	336
社債	15,000
信託勘定借	34
その他負債	73,889
退職給付引当金	5,280
役員退職慰労引当金	26
睡眠預金払戻損失引当金	1,645
ポイント引当金	130
利息返還損失引当金	10
偶発損失引当金	1,736
特別法上の引当金	1
再評価に係る繰延税金負債	12,021
負ののれん	2,212
支払承諾	17,603
負債の部合計	7,543,914
(純資産の部)	
資本金	85,113
資本剰余金	58,574
利益剰余金	279,068
自己株式	△ 21,158
株主資本合計	401,596
その他有価証券評価差額金	35,885
繰延ヘッジ損益	△ 2,792
土地再評価差額金	12,428
その他の包括利益累計額合計	45,521
新株予約権	98
少数株主持分	2,313
純資産の部合計	449,530
資産の部合計	7,993,445
負債及び純資産の部合計	7,993,445

中間連結損益計算書(単位:百万円)

	平成 24 年度 中間期 (平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで)
經常収益	76,733
資金運用収益	49,833
(うち貸出金利息)	36,728
(うち有価証券 利息配当金)	12,536
信託報酬	18
役務取引等収益	11,900
特定取引収益	412
その他業務収益	3,950
その他經常収益	10,618
經常費用	59,162
資金調達費用	2,763
(うち預金利息)	1,878
役務取引等費用	3,551
その他業務費用	532
営業経費	36,428
その他經常費用	15,886
經常利益	17,571
特別利益	4
特別損失	321
税金等調整前 中間純利益	17,254
法人税、住民税 及び事業税	4,093
法人税等調整額	1,103
法人税等合計	5,196
少数株主損益調整前 中間純利益	12,057
少数株主利益	113
中間純利益	11,944

常陽銀行グループ

常陽コンピューターサービス株式会社
株式会社常陽リース
常陽信用保証株式会社
株式会社常陽クレジット
常陽ビジネスサービス株式会社
株式会社常陽産業研究所
常陽施設管理株式会社
常陽キャッシュサービス株式会社
常陽証券株式会社

財務諸表(単体)

中間貸借対照表

		(単位:百万円)
		平成 24 年度 中間期末 <small>(平成 24 年 9 月 30 日現在)</small>
(資産の部)		
現金預け金	236,831	
コールローン	7,223	
買入金銭債権	31,142	
特定取引資産	2,885	
有価証券	2,555,903	
貸出金	5,021,265	
外国為替	1,955	
その他資産	35,965	
有形固定資産	85,769	
無形固定資産	8,613	
繰延税金資産	10,352	
支払承諾見返	17,603	
貸倒引当金	△ 44,299	
投資損失引当金	△ 35	
資産の部合計		
	7,971,174	

		(単位:百万円)
		平成 24 年度 中間期末 <small>(平成 24 年 9 月 30 日現在)</small>
(負債の部)		
預金	7,243,799	
譲渡性預金	9,427	
コールマネー	22,629	
債券貸借取引受入担保金	62,264	
特定取引負債	185	
借用金	83,000	
外国為替	336	
社債	15,000	
信託勘定借	34	
その他負債	58,096	
退職給付引当金	4,778	
睡眠預金払戻損失引当金	1,645	
ポイント引当金	92	
偶発損失引当金	1,736	
再評価に係る繰延税金負債	11,024	
支払承諾	17,603	
負債の部合計		
	7,531,656	
(純資産の部)		
資本金	85,113	
資本剰余金	58,574	
利益剰余金	274,035	
自己株式	△ 21,926	
株主資本合計		
	395,796	
その他有価証券評価差額金	35,816	
繰延ヘッジ損益	△ 2,792	
土地再評価差額金	10,599	
評価・換算差額等合計		
	43,623	
新株予約権	98	
純資産の部合計		
	439,518	
負債及び純資産の部合計		
	7,971,174	

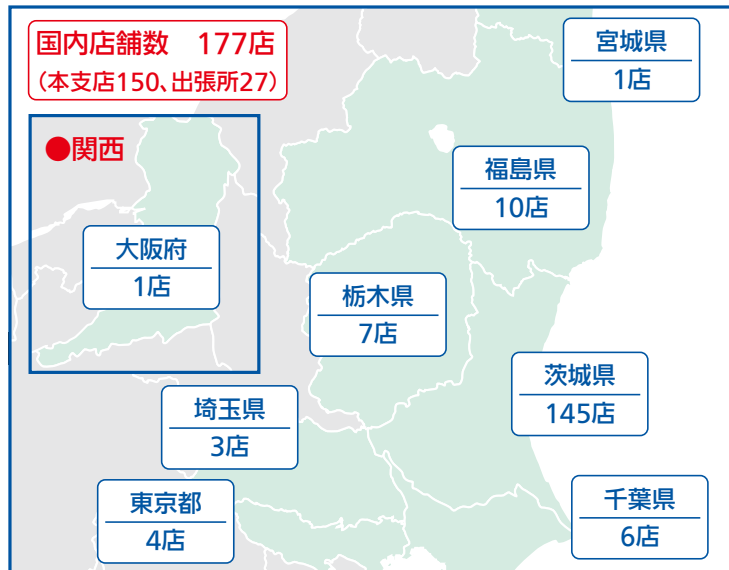
中間損益計算書 (単位:百万円)

		(単位:百万円)
		平成 24 年度 中間期 <small>(平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで)</small>
経常収益		
資金運用収益	67,384	
(うち貸出金利息)	49,906	
(うち有価証券 利息配当金)	36,797	
信託報酬	12,519	
18		
役員取引等収益	10,516	
特定取引収益	135	
その他業務収益	3,944	
その他経常収益	2,862	
経常費用		
資金調達費用	51,532	
(うち預金利息)	2,740	
1,879		
役員取引等費用	3,901	
その他業務費用	532	
営業経費	36,108	
その他経常費用	8,248	
経常利益		
	15,852	
特別利益		
特別損失	4	
240		
税引前中間純利益		
	15,616	
法人税、住民税 及び事業税	3,411	
法人税等調整額	1,145	
法人税等合計		
	4,557	
中間純利益		
	11,059	

常陽ネットワーク

お客さまとより多くの接点を確保するため、従来の店舗に加え、さまざまな形の営業チャネルをご用意しています。

営業ネットワーク (平成24年9月30日現在)



ハローセンター ☎0120-380-057

電話による定期預金取引受付や商品照会の受付など、さまざまなサービスを提供しています。

受付時間：平日/午前9時～午後8時（祝日・12/31～1/3を除く）

主なサービス内容

- 個人向け商品のご案内
- パンフレットなどの資料請求受付
- 定期預金電話受付サービス
- 店舗のご案内

年金センター ☎0120-310-870

年金に関するご相談を、専門のコンサルタントが無料で承ります。

- 電話相談

受付時間：月・水・金/午前9時～午後4時30分（祝日・12/31～1/3を除く）

- ご来店相談（各店巡回相談・年金教室も随時開催）〈予約制〉

日本興亜水戸ビル2階：月・水・金/午前9時～午後3時（祝日・12/31～1/3を除く）

カードデスク ☎029-233-3611

常陽銀行が発行しているクレジットカードの各種照会の受付を承ります。

受付時間：平日/午前9時～午後5時（祝日・12/31～1/3を除く）

投資信託に関するお問い合わせ ☎0120-438-240

投資信託についてのお問い合わせ、基準価額照会の受付を承ります。

受付時間：平日/午前9時～午後5時（祝日・12/31～1/3を除く）

キャッシュピット受付センター ☎0120-56-8160

カードローン「常陽キャッシュピット」の電話での新規申し込み受付や商品照会の受付などを承ります。

受付時間：平日・土・日・祝日/午前9時～午後9時（12/31～1/3を除く）

インターネットバンキング「アクセスジェイ」

個人のお客さま向けに、インターネットバンキングサービスを提供しています。パソコンや携帯電話を利用して、24時間いつでもお取引ができます。

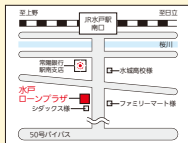
- 「アクセスジェイ」ホームページ <http://www.joyobank.co.jp/access-j/>

ローンプラザ

月 火 水 木 金 土 日 (祝日・12/31~1/3定休)

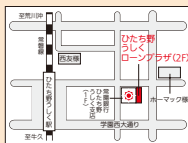
水戸ローンプラザ

☎029-247-6567
水戸市元吉田町120-1
午前9時~午後4時30分



ひたち野うしくローンプラザ

☎029-871-3331
牛久市ひたち野東1-25-15
常陽銀行ひたち野うしく支店2階
午前9時~午後4時30分



守谷ローンプラザ

☎0297-46-3950
守谷市中央1-22-10
常陽銀行守谷支店内
午前9時~午後4時30分



いわきローンプラザ

☎0246-22-7101
福島県いわき市平二町目37-1
常陽銀行平支店2階
午前9時~午後4時30分



小山ローンプラザ

☎0285-22-1951
栃木県小山市城東6-36-15
常陽銀行小山東支店内
午前9時~午後4時30分



月 火 水 木 金 土 日 水曜・日曜定休 (祝日・12/30~1/3定休)

ひたちなかローンプラザ

☎029-271-2311
ひたちなか市勝田中央6-1
常陽銀行勝田駅前出張所2階
午前9時~午後4時30分



古河ローンプラザ

☎0280-32-8931
古河市旭町1-1-15
常陽銀行古河東支店内
午前9時~午後4時30分



月 火 水 木 金 土 日 水曜定休 (祝日・12/30~1/3定休)

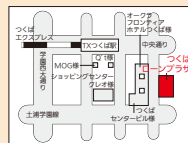
日立ローンプラザ

☎0294-23-1380
日立市城南町3-3-31
常陽銀行免平支店2階
午前9時~午後4時30分



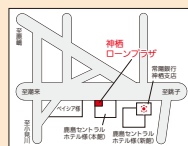
つくばローンプラザ

☎029-856-2621
つくば市吾妻1-14-2
常陽つくばビル1階
午前9時~午後4時30分



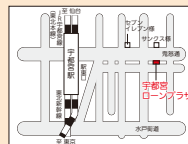
神栖ローンプラザ

☎0299-93-2111
神栖市大野原4-7-1
鹿島セントラルホテル本館内
午前9時~午後4時30分



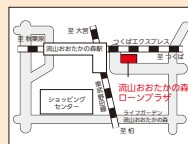
宇都宮ローンプラザ

☎028-634-2631
栃木県宇都宮市東宿郷3-1-7
NBF宇都宮ビル1階
常陽銀行宇都宮東支店内
午前9時~午後4時30分



流山おおたかの森ローンプラザ

☎04-7156-1901
千葉県流山市東初石6-183-1
ライブガーデン流山おおたかの森1階
常陽銀行流山おおたかの森支店内
午前9時~午後4時30分



越谷ローンプラザ

☎048-985-2155
埼玉県越谷市南越谷1-1-35
常陽銀行越谷支店内
午前9時~午後4時30分



土浦ローンプラザ

☎029-823-8840
土浦市桜町3-14-15
常陽銀行桜町支店別館内
午前9時~午後4時30分





経営企画部広報室

〒310-0021 水戸市南町2丁目5番5号

☎ 029-231-2151 (代表)

<http://www.joyobank.co.jp/>